

第52回山梨県環境保全審議会（平成30年8月1日開催）

情報提供(2)資料

平成29年度大気汚染状況
常時監視結果について

大気水質保全課

平成 29 年度大気汚染状況の常時監視結果について

大気汚染防止法第 22 条の規定により実施した平成 29 年度の大気汚染状況の常時監視結果の概要は、次のとおりである。

1 測定局による常時監視結果

(1) 測定状況

一般的な生活空間における大気汚染の状況を把握するための一般環境大気測定局（以下、一般局）10 局及び、自動車排出ガスによる大気汚染の影響を確認するための自動車排出ガス測定局（以下、自排局）2 局で測定を実施した。

(2) 環境基準の達成状況

光化学オキシダント（Ox）について、環境基準が非達成であった。
その他の項目については、環境基準を達成した。

表1 平成29年度大気汚染に係る環境基準の達成状況

	二酸化いおう	一酸化炭素	浮遊粒子状物質	微小粒子状物質	光化学オキシダント	二酸化窒素
環 境 基 準	1時間値の一日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。	1時間値の一日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。	1時間値の一日平均値が0.10mg/m3以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m3以下であること。	1年平均値が15µg/m3以下であり、かつ、一日平均値が35µg/m3以下であること。	1時間値が0.06ppm以下であること。	1時間値の一日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
測 定 局 数	3	2	12	6	10	11
達 成 局	甲府富士見、大月、吉田	甲府市役所自排、国母自排	甲府富士見、大月、上野原、笛吹、吉田、南部、都留、南アルプス、東山梨、韮崎、甲府市役所自排、国母自排	甲府富士見、大月、吉田、東山梨、甲府市役所自排、国母自排		甲府富士見、大月、上野原、笛吹、吉田、南部、都留、南アルプス、東山梨、韮崎、甲府市役所自排
非 達 成 局					甲府富士見、大月、上野原、笛吹、吉田、南部、都留、南アルプス、東山梨、韮崎	
環 境 基 準 達 成 状 況	3局中3局	2局中2局	12局中12局	6局中6局	10局中0局	11局中11局

甲府市役所自排は、平成 29 年 1 月 28 日に県庁自排から移設した。

(3) 汚染物質ごとの概要（測定結果の詳細は資料を参照）

二酸化いおう（SO₂）

軽油や重油の低硫黄化により年平均値は低減し、近年は、環境基準を十分下回って、概ね横ばいで推移している（資料 4）。

一酸化炭素（CO）

自動車排ガス規制等により年平均値は環境基準を十分下回っており、近年の自排局の値は、平成 19 年度まで測定していた一般局（甲府富士見局）を下回っている（資料 4）。

浮遊粒子状物質（SPM）

ディーゼル自動車に係る排ガス規制等により年平均値は低減し、近年は、環境基準を十分下回って、概ね横ばいで推移している（資料 5）。

微小粒子状物質（PM_{2.5}）

年平均値は、ほぼ横ばいで推移している。（資料 6）。

なお、本県では、PM_{2.5} の高濃度時における注意喚起予報の発令体制を整備しているが、平成 29 年度における発令は無かった。

二酸化窒素（NO₂）

ディーゼル自動車に係る排ガス規制等により、近年は、環境基準を十分下回って、概ね横ばいで推移している。なお、自排局が一般局と近い状態となっている（資料 7）。

光化学オキシダント（Ox）

昼間（5 時～20 時）の日最高 1 時間値の年平均値の経年推移を見ると、増減はあるものの、概ね横ばいで推移している（資料 8）。平成 29 年度も全局において環境基準を達成できなかった。なお、全国的环境基準達成状況も極めて低い水準（平成 28 年度 一般局の達成率 0.1%）である。

また、平成 29 年度は、光化学スモッグ注意報を大月・上野原地域で 1 日発令した（資料 9,10）。なお、本県の場合、光化学オキシダントの高濃度の主原因は、県外からの移流である。

微小粒子状物質（PM_{2.5}）の成分分析結果

微小粒子状物質の発生源寄与割合を推計等し、効果的な発生源対策を検討するため、平成 25 年度から、微小粒子状物質の成分分析を実施している。

成分の分析結果については、関東地域の 1 都 9 県 7 市で構成する調査会議において解析している。（資料 11,12）

2 有害大気汚染物質の測定結果

有害大気汚染物質とは、ばい煙やアスベスト以外で、継続的に摂取される場合に、人の健康を損なうおそれがあり、大気汚染の原因となる物質（大気汚染防止法第2条第13項において規定）をいう。

(1) 測定状況

有害大気汚染物質の測定については、環境基準が設定されているベンゼン等を中心に平成9年度から実施している。

また、国のガイドラインに基づき、県内の測定地点を全国標準監視地点（甲府富士見、吉田）と地域特設監視地点（大月、甲府市役所自排*、国母自排）に分類し、当該分類による測定項目について測定している。

* 甲府市役所自排は、平成29年12月28日に県庁自排から移設した。

(2) 環境基準の達成状況

環境基準が定められているベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタンの4物質について、全ての地点において環境基準を達成した。

表2 平成29年度有害大気汚染物質に係る環境基準の達成状況

	ベンゼン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	ジクロロメタン
環境基準	1年平均値が0.003mg/m ³ 以下であること	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること	1年平均値が0.15mg/m ³ 以下であること
測定地点数	5（甲府富士見・吉田・大月・甲府市役所自排・国母自排）			
環境基準達成状況	5地点中5地点			
県内平均値 ^{*1}	0.0010	0.00058	(0.000095)	0.0021
濃度範囲 ^{*2}	0.00068～0.0014	(0.00011)～0.0013	(0.000047)～0.00017	0.0012～0.0033

- * 1 県内平均値：各測定地点の年平均値の算術平均値。
- * 2 濃度範囲：各測定地点の年平均値の最小値～最大値。
- * 3 " () " は、定量下限値未満であることを示す。

(3) 環境基準設定項目の概要（測定結果の詳細は資料14を参照）

ベンゼン

ガソリン中のベンゼン含有率に関する規制強化等により、年平均値は低減し、近年は環境基準を十分下回って、横ばいで推移している（資料15）。

トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタン
環境基準を十分下回って、横ばいで推移している（資料15）。

(4) 指針値*設定項目等の概要（測定結果の詳細は資料15を参照）

指針値が定められているアクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、1,3-ブタジエン、水銀及びその化合物、ニッケル化合物、ヒ素及びその化合物、マンガン及びその化合物の9物質については、いずれも指針値を下回った。

また、環境基準や指針値が設定されていない塩化メチル等8物質については、今後も測定を継続し、データの集積に努めることとする。

* 指針値とは、健康リスクの低減を図るために国が設定した環境目標値

表3 平成29年度アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー等に係る測定結果

	アクリロニトリル	塩化ビニルモノマー	クロロホルム	1,2-ジクロロエタン	1,3-ブタジエン	水銀及びその化合物	ニッケル化合物	ヒ素及びその化合物	マンガン及びその化合物
指針値	年平均値が2 µg/m ³ 以下	年平均値が10 µg/m ³ 以下	年平均値が18 µg/m ³ 以下	年平均値が1.6 µg/m ³ 以下	年平均値が2.5 µg/m ³ 以下	年平均値が0.04 µg Hg/m ³ 以下	年平均値が0.025 µg Ni/m ³ 以下	年平均値が0.006 µg As/m ³ 以下	年平均値が0.14 µg Mn/m ³ 以下
測定地点数	5（甲府富士見・吉田・大月・甲府市役所自排・国母自排）					2（甲府富士見・吉田）			
指針値以下の状況	5地点中5地点					2地点中2地点			
県内平均値 ^{*1}	<0.027	(0.016)	0.17	0.11	0.12	0.0015	0.00089	0.00027	0.0040
濃度範囲 ^{*2}	<0.018～(0.034)	<0.012～(0.020)	0.15～0.19	0.10～0.12	0.063～0.24	0.0015～0.0015	0.00089～0.00089	0.00027～0.00027	0.0039～0.0040

	塩化メチル	トルエン	アセトアルデヒド	ホルムアルデヒド	ベンゾ[a]ピレン	クロム及びその化合物	酸化エチレン	ベリリウム及びその化合物
指針値	-	-	-	-	-	-	-	-
測定地点数	5（甲府富士見・吉田・大月・甲府市役所自排・国母自排）		4（甲府富士見・吉田・甲府市役所自排・国母自排）			2（甲府富士見・吉田）		
県内平均値 ^{*1}	1.5	4.7	1.9	1.8	0.000092	0.00075	0.067	(0.0000033)
濃度範囲 ^{*2}	1.4～1.5	2.7～7.4	1.3～2.2	1.3～2.2	0.000067～0.00014	0.00066～0.00084	0.053～0.080	(0.0000029)～(0.0000037)

- * 1 県内平均値：各測定地点の年平均値の算術平均値。
- * 2 濃度範囲：各測定地点の年平均値の最小値～最大値。
- * 3 "<"は、検出下限値未満、"()"は、定量下限値未満であることを示す。

資 料

- 大気の汚染に係る環境基準と評価方法・・・・・・・・資 1
- 平成 29 年度大気汚染状況常時監視測定結果・・・・・・・・資 3
- オキシダントに係る緊急時の措置状況・・・・・・・・資 9
- 浮遊粒子状物質の長期的評価による
環境基準の年度別達成状況・・・・・・・・資 11
- 微小粒子状物質（PM2.5）成分分析調査について・・・・・・・・資 11
- 有害大気汚染物質の測定地点及び測定物質・・・・・・・・資 13
- 平成 29 年度有害大気汚染物質の測定結果・・・・・・・・資 14

大気の汚染に係る環境基準と評価方法

ア 環境基準

環境基本法第 16 条第 1 項の規定により、政府は、大気の汚染に係る環境上の条件について、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準を定めるものとされており、その基準は次のとおりである。

項 目	環 境 基 準
二酸化いおう(SO ₂)	1 時間値の一日平均値が 0.04 ppm 以下であり、かつ、1 時間値が 0.1 ppm 以下であること。
一酸化炭素(CO)	1 時間値の一日平均値が 10 ppm 以下であり、かつ、1 時間値の 8 時間平均値が 20 ppm 以下であること
浮遊粒子状物質(SPM)	1 時間値の一日平均値が 0.10 mg/m ³ 以下であり、かつ、1 時間値が 0.20 mg/m ³ 以下であること。
微小粒子状物質(PM2.5)	1 年平均値が 15 µg/m ³ 以下であり、かつ、一日平均値が 35 µg/m ³ 以下であること。
光化学オキシダント(Ox)	1 時間値が 0.06 ppm 以下であること。
二酸化窒素(NO ₂)	1 時間値の一日平均値が 0.04 ppm から 0.06 ppm までのゾーン内又はそれ以下であること。

イ 評価方法

(ア) 短期的評価

- () 二酸化いおう、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント

測定を行った日についての 1 時間値の一日平均値若しくは 8 時間平均値又は各 1 時間値を環境基準と比較して評価を行う。

(イ) 長期的評価

- () 二酸化いおう、一酸化炭素、浮遊粒子状物質

1 年間の測定を通じて得られた一日平均値のうち、高い方から数えて 2% の範囲にある測定値を除外した後の最高値(一日平均値の年間 2% 除外値)を環境基準と比較して評価を行う。ただし、環境基準を超える日が 2 日以上連続した場合には非達成と評価する。

例えば、年間の有効測定日が 335 日であるとすると、その 2% は 6.7 日となり、小数点以下を四捨五入して、最高濃度日から 7 番目までは除外し、8 番目に高い日平均値が 2% 除外値にあたる。

- () 微小粒子状物質

微小粒子状物質の曝露濃度分布全体を平均的に低減する意味での長期基準と、曝露濃度分布のうち高濃度の出現を減少させる意味での短期基準の両者について、長期的評価を行うものとする。

なお、評価は測定局ごとに行うこととし、環境基準達成・非達成の評価については、長期基準に関する評価と短期基準に関する評価を各々行った上で、両方を満足した局について、環境基準が達成されたと判断する。

・短期基準に関する評価

測定結果の1日平均値のうち年間98パーセントタイル値を代表値として選択して、これを短期基準（1日平均値）と比較する。

・長期基準に関する評価

測定結果の1年平均値を長期基準（1年平均値）と比較する。

() 二酸化窒素

1年間の測定を通じて得られた一日平均値のうち、低い方から数えて98%目にあたる測定値（一日平均値の年間98%値）を環境基準と比較して評価を行う。

例えば、年間の有効測定日が335日であったとすると、その98%値は328.3日となり小数点以下を四捨五入し、低い濃度日から328番目の日平均値が年間98%値にあたる。

(ウ) 評価方法

国の事務処理基準において、「年間にわたる測定結果を長期的に観察したうえで評価を行う場合は、長期的評価を行う」とされていることから、次のとおり評価している。

項目	評価方法
光化学オキシダント	短期的評価
二酸化いおう、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、二酸化炭素	長期的評価

平成 29 年度大気汚染状況常時監視測定結果

ア 測定状況

表1 平成29年度における大気汚染状況常時監視測定局の設置場所及び測定項目

測定局名	設置場所		用途地域	環境基準項目						補助項目		有害物質	
				SO ₂	CO	SPM	PM2.5	NO ₂	Ox	NMHC	WDWS		
一般環境大気測定局	甲府富士見	甲府市富士見1-7-31	衛生環境研究所	住									
	大月	大月市大月町花咲1608-3	富士・東部建設事務所	住									
	上野原	上野原市上野原3832	上野原市役所	住									
	笛吹	笛吹市石和町上平井1047-1	高等支援学校桃花台学園 (旧かえで支援学園分教室)	未									
	吉田	富士吉田市上吉田1-2-5	富士吉田合同庁舎	住									
	南部	南巨摩郡南部町南部9103-3	戸栗川橋北詰横	未									
	南アルプス	南アルプス市鏡中條1642-2	若草健康センター	未									
	都留	都留市田原3-3-3	南都留合同庁舎	住									
	東山梨	甲州市塩山上塩後1239-1	東山梨合同庁舎	未									
	韮崎	韮崎市本町4-2-4	北巨摩合同庁舎	住									
	自排局	甲府市役所自排	甲府市丸の内1-18-1	甲府市役所	商								
国母自排		甲府市国母6-5-1	甲府市地方卸売市場	商									

(備考) SO₂:二酸化硫黄、CO:一酸化炭素、SPM:浮遊粒子状物質、PM2.5:微小粒子状物質、NO₂:二酸化窒素、Ox:光化学オキシダント、NMHC:非メタン炭化水素、WDWS:風向風速

一般環境大気測定局 : 一般環境大気汚染状況を常時監視する測定局
自動車排出ガス測定局(自排局)

: 自動車走行による排出物質に起因する大気汚染の考えられる交差点、道路及び道路端付近の大気を対象にした汚染状況を常時監視する測定局

有害物質: ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、1,3-ブタジエン、塩化メチル、トルエン、水銀及びその化合物、ニッケル化合物、ヒ素及びその化合物、マンガン及びその化合物、アセトアルデヒド、クロム及びその化合物、酸化エチレン、ベリリウム及びその化合物、ベンゾ[a]ピレン、②ホルムアルデヒド

(: ~②の物質を測定、 : ~ の物質を測定、 : ~ 、 、 、 ②の物質を測定)

甲府市役所自排は、平成29年12月28日に県庁自排から移設した。

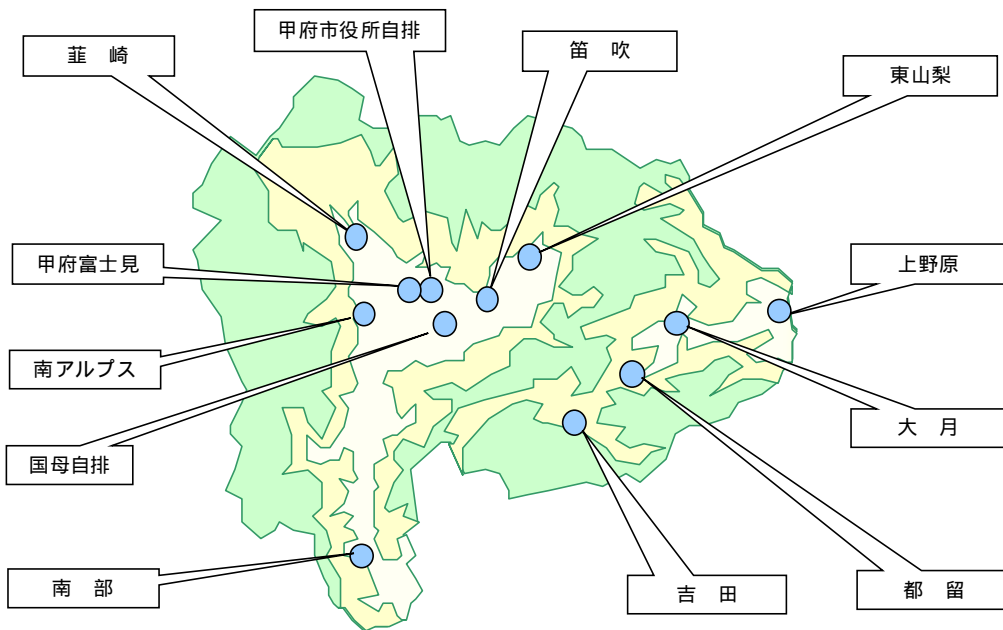


図1 大気汚染状況常時監視測定局の配置

イ 汚染物質ごとの測定結果

二酸化いおう(SO₂)

測定局	有効測定日数と測定時間		年平均値 ppm	1時間値が 0.1ppmを超え た回数とその 割合		日平均値が 0.04ppmを超え た日数とその 割合		1時間値 の最高値 ppm	日平均値 の年間 2%除外値 ppm	日平均値が 0.04ppmを超 えた日が2日 以上連続した ことの有無 有: x 無:	環境基準の長期 的評価によ る日平均値が 0.04ppmを超 えた日数 日
	日	時間		時間	%	日	%				
甲府富士見	360	8616	0.001	0	0.0	0	0.0	0.009	0.002		0
大月	356	8534	0.001	0	0.0	0	0.0	0.004	0.002		0
吉田	359	8618	0.001	0	0.0	0	0.0	0.009	0.002		0

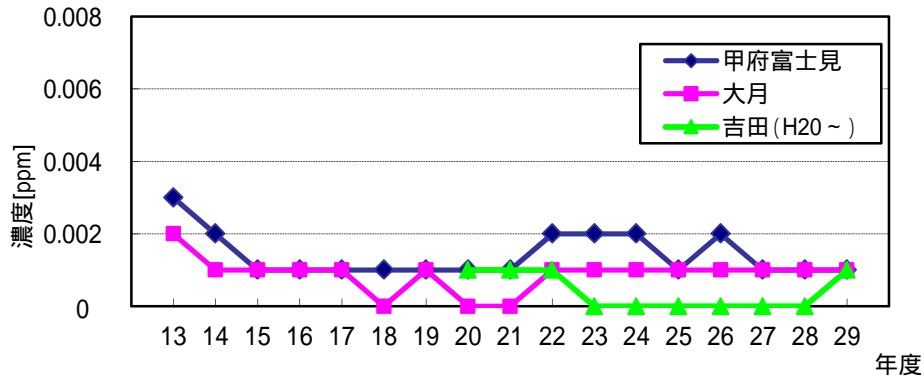


図2 二酸化いおう濃度の年平均値の経年変化

一酸化炭素(CO)

測定局	有効測定日数と測定時間		年平均値 ppm	8時間値が 20ppmを超え た回数とその 割合		日平均値が 10ppmを超え た日数とその 割合		1時間値が 30ppm以上 となったこと がある日数と その割合		1時間値 の最高値 ppm	日平均値の 2%除外値 ppm	日平均値が10ppm を超えた日が2日 以上連続したこ のの有無 有: x 無:	環境基準の長期 的評価による日 平均値が10ppm を超えた日数 日
	日	時間		回	%	日	%	日	%				
甲府市役所自排	355	8497	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1.3	0.6		0
国母自排	363	8674	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1.8	0.8		0

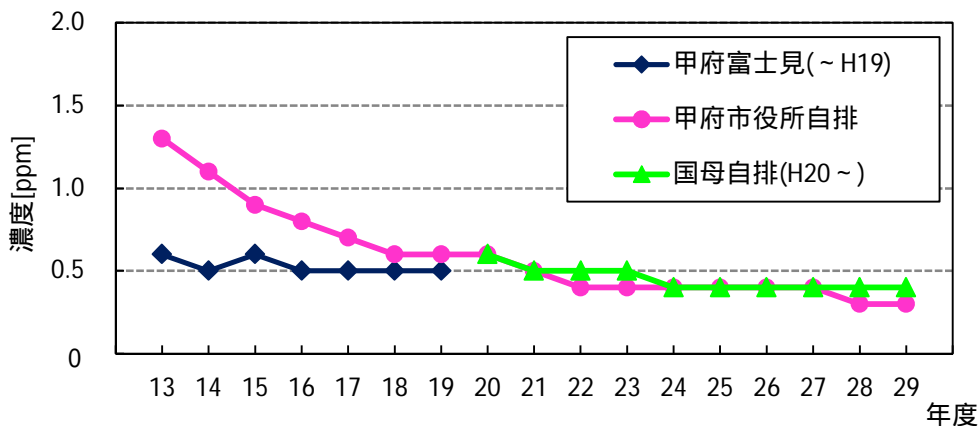
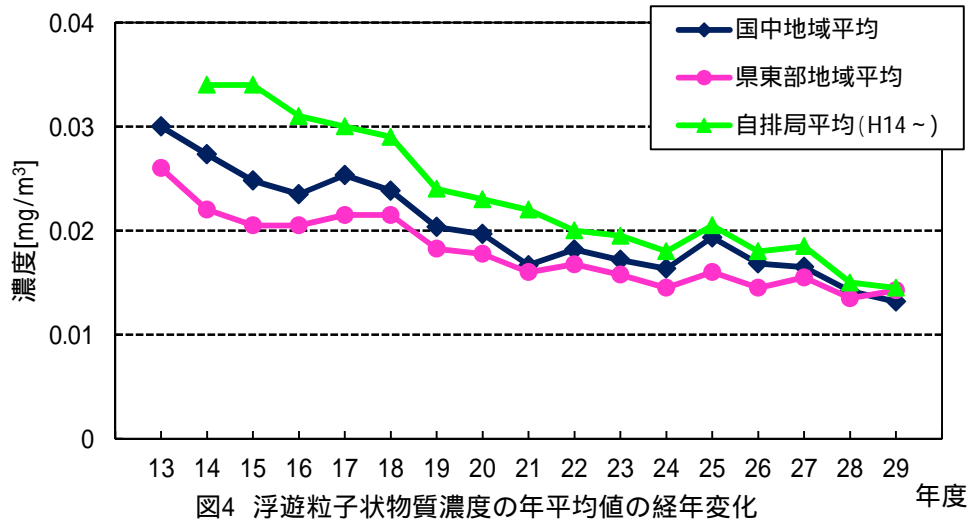


図3 一酸化炭素濃度の年平均値の経年変化

浮遊粒子状物質(SPM)

測定局	有効測定日数と測定時間		年平均値			1時間値が0.20mg/m ³ を超えた時間数とその割合		日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の年間2%除外値	日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日数
	日	時間	mg/m ³	時間	%	日	%	mg/m ³	mg/m ³	有: x 無:	日		
甲府富士見	357	8630	0.016	0	0.0	0	0.0	0.074	0.034			0	
大月	355	8558	0.017	0	0.0	0	0.0	0.096	0.034			0	
上野原	360	8659	0.012	0	0.0	0	0.0	0.111	0.030			0	
笛吹	363	8709	0.016	0	0.0	0	0.0	0.122	0.036			0	
吉田	358	8628	0.012	0	0.0	0	0.0	0.134	0.026			0	
南部	355	8574	0.012	0	0.0	0	0.0	0.157	0.034			0	
南アルプス	357	8626	0.013	0	0.0	0	0.0	0.072	0.030			0	
都留	360	8661	0.013	0	0.0	0	0.0	0.117	0.032			0	
東山梨	354	8594	0.014	0	0.0	0	0.0	0.102	0.030			0	
韮崎	361	8686	0.011	0	0.0	0	0.0	0.099	0.025			0	
甲府市役所自排	351	8486	0.013	0	0.0	0	0.0	0.078	0.028			0	
国母自排	361	8680	0.016	0	0.0	0	0.0	0.126	0.036			0	



微小粒子状物質(PM2.5)

測定局	有効測定日数と測定時間		年平均値 μg/m ³	1時間値の最高値 μg/m ³	日平均値の最高値 μg/m ³	日平均値の年間98%値 μg/m ³	日平均値が35 μg/m ³ を超えた日数とその割合	
	日	時間					日	%
甲府富士見	312	7739	11.0	56	30.3	22.8	0	0.0
大月	355	8574	10.1	45	30.0	24.0	0	0.0
吉田	359	8661	7.3	126	22.6	18.4	0	0.0
東山梨	351	8557	11.1	105	31.8	24.0	0	0.0
甲府市役所自排	342	8347	12.0	84	28.6	25.5	0	0.0
国母自排	351	8531	12.5	81	29.3	25.7	0	0.0

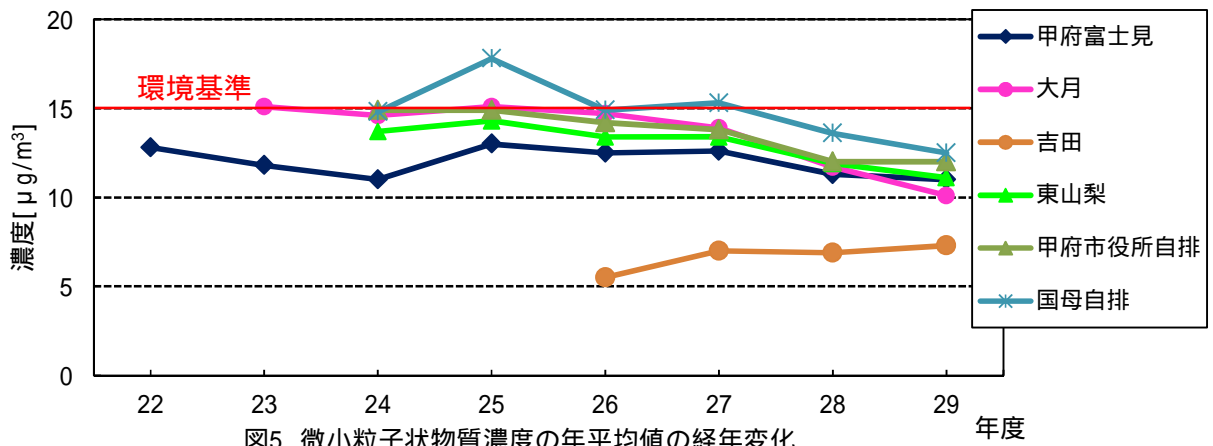


図5 微小粒子状物質濃度の年平均値の経年変化

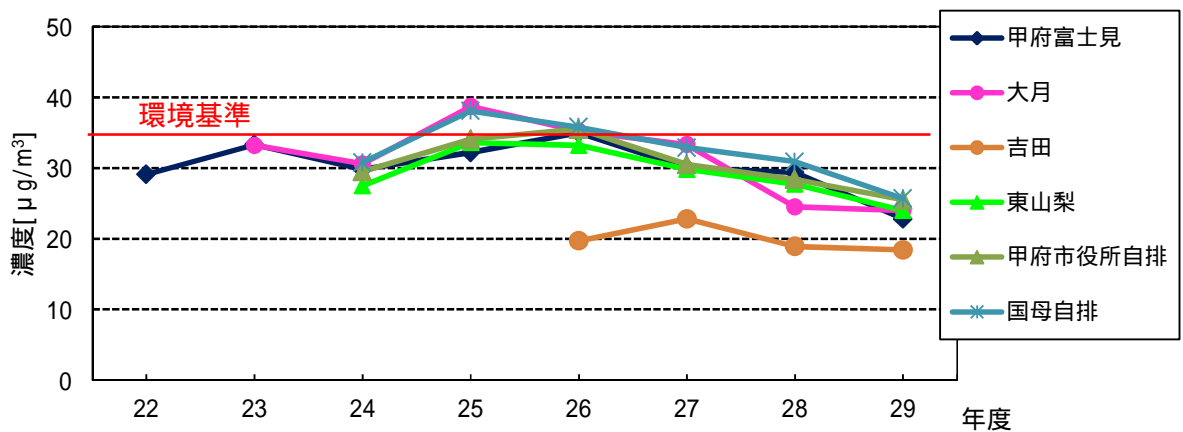


図6 微小粒子状物質濃度の日平均値の年間98%値の経年変化

二酸化窒素(NO2)

測定局	有効測定日数と測定時間		年平均値 ppm	1時間値の最高値 ppm	1時間値が0.2 ppmを超えた時間数とその割合		1時間値が0.1 ppm以上0.2 ppm以下の時間数とその割合		日平均値が0.06 ppmを超えた日数とその割合		日平均値が0.04 ppm以上0.06 ppm以下の日数とその割合		日平均値の年間98%値 ppm	98%値評価による日平均値が0.06 ppmを超えた日数 日
	日	時間			時間	%	時間	%	日	%	日	%		
甲府富士見	359	8601	0.010	0.044	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.025	0
大月	356	8539	0.013	0.051	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.026	0
上野原	336	8012	0.009	0.040	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.018	0
笛吹	362	8672	0.011	0.046	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.023	0
吉田	359	8626	0.007	0.071	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.016	0
南部	357	8525	0.004	0.021	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.009	0
南アルプス	312	7463	0.007	0.038	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.019	0
都留	361	8638	0.005	0.037	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.013	0
東山梨	355	8515	0.005	0.032	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.012	0
韮崎	351	8434	0.009	0.041	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.021	0
甲府市役所自排	355	8492	0.011	0.045	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.024	0

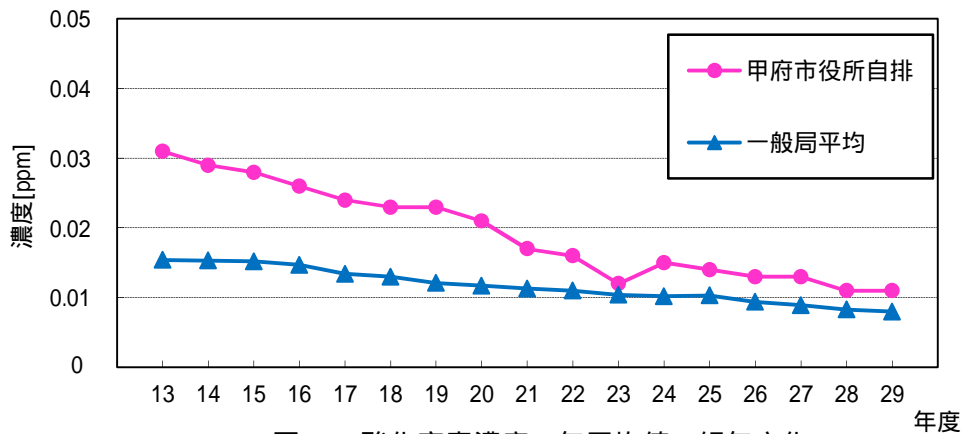
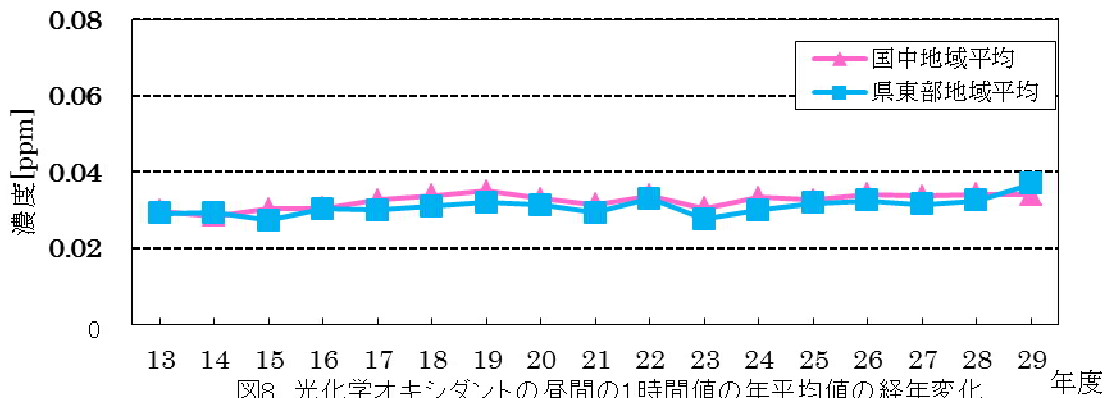


図7 二酸化窒素濃度の年平均値の経年変化

光化学オキシダント(Ox)

測定局	昼間の測定日数と測定時間		昼間の1時間値の年平均値 ppm	昼間の1時間値が0.06ppmを超えた日数と時間数		昼間の1時間値が0.12ppmを超えた日数と時間数		昼間の1時間値の最高値 ppm	昼間の日最高1時間値の年平均値 ppm
	日	時間		日	時間	日	時間		
甲府富士見	363	5383	0.034	69	370	0	0	0.088	0.048
大月	357	5230	0.032	102	494	0	0	0.111	0.051
上野原	363	5377	0.035	122	696	1	1	0.122	0.054
笛吹	365	5436	0.036	90	497	0	0	0.093	0.051
吉田	365	5412	0.038	79	464	0	0	0.095	0.049
南部	365	5404	0.035	90	519	0	0	0.098	0.050
南アルプス	365	5386	0.038	95	497	0	0	0.089	0.053
都留	365	5404	0.033	62	314	0	0	0.092	0.046
東山梨	364	5390	0.036	71	383	0	0	0.093	0.049
韮崎	365	5147	0.035	64	347	0	0	0.091	0.047



オキシダントに係る緊急時の措置状況

平成 29 年度に大気汚染防止法第 23 条に基づき、光化学オキシダントによる大気汚染の緊急時に、「光化学スモッグ注意報」の発令を行った。その発令状況は、次のとおりである。

ア オキシダントに係る緊急時における発令基準

項 目	基 準
予 報 (県要綱)	オキシダント濃度の 1 時間値が 0.12 ppm 以上になることが予想され、当該状態が更に悪化することが予想される時
注 意 報 (大気汚染防止法)	オキシダント濃度の 1 時間値が 0.12 ppm 以上となり、気象条件からみて、その状態が継続すると認められる時
警 報 (県要綱)	オキシダント濃度の 1 時間値が 0.24 ppm 以上となり、気象条件からみて、その状態が継続すると認められる時
重大警報 (大気汚染防止法)	オキシダント濃度の 1 時間値が 0.40 ppm 以上となり、気象条件からみて、その状態が継続すると認められる時

イ 平成 29 年度の注意報発令状況

月日	地域
7 月 8 日	大月・上野原地域

ウ 過去の注意報発令日数

光化学スモッグ注意報発令日数

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
上野原地域	4	4	7	12	14	3	2	11	2	2	3	6	1	1	1
大月地域	2	1	3	4	4	3	1								
都留地域		1					1					2	1		
吉田地域															
東山梨地域															
笛吹地域			1												
甲府地域		1													
韮崎地域		1													
南アルプス地域		1				1									
峡南南部地域	1	1	3		3	2	1								
発令延日数	5	5	9	12	15	4	3	11	2	2	3	6	1	1	1
健康被害者届出数															
全国発令日数	108	189	185	177	220	144	123	182	82	53	106	83	101	46	87

発令延日数は同日に2ヶ所以上で発令しても1日と数える。
 発令地域名は平成22年度から発令地域を次のとおり統合しました。
 ・大月地域と上野原地域 大月・上野原地域
 ・笛吹地域と東山梨地域 笛吹・東山梨地域
 ・吉田地域と都留地域 吉田・都留地域

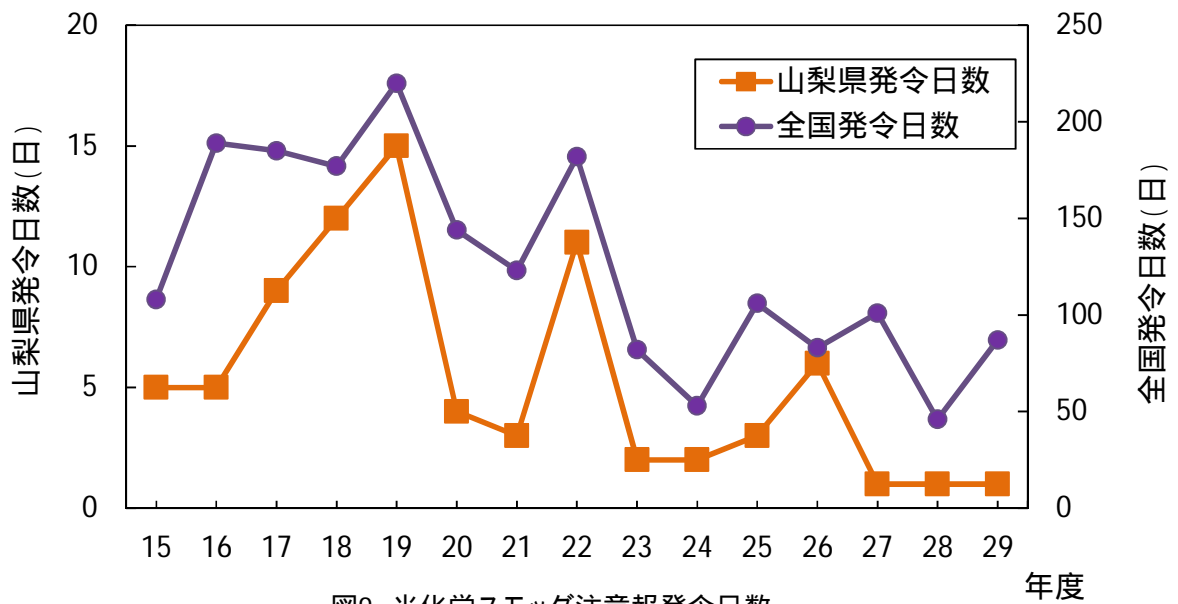


図9 光化学スモッグ注意報発令日数

浮遊粒子状物質の長期的評価による環境基準の年度別達成状況

局\年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
甲府富士見	x	x	x	x	x		x																				
大月	x	x		x			()	x		x																	
笛吹															x									x			
韮崎																											
甲府市役所自排																											
吉田																											
南部																											
東山梨																											
上野原																											
都留																											
南アルプス																											
国母自排																											

*1 xに下線が付されたものは、日平均値が2日連続して環境基準(0.10mg/m³)を超過したことにより、環境基準非達成となったことを示す。

*2 ()は、有効測定局ではないため、参考として環境基準と比較した場合の状況を示す。

微小粒子状物質(PM2.5)成分分析調査について

ア 測定期間

調査地点	調査期間(採取期間)	捕集時間
甲府富士見局 東山梨局	春期：平成29年5月10日から平成29年5月24日 夏季：平成29年7月20日から平成29年8月3日 秋期：平成29年10月19日から平成29年11月2日 冬期：平成30年1月18日から平成30年2月1日	1日(24時間) ×14日

イ 測定項目

イオン成分 (8成分)	硫酸イオン(SO ₄ ²⁻)、硝酸イオン(NO ₃ ⁻)、塩化物イオン(Cl ⁻)、ナトリウムイオン(Na ⁺)、カリウムイオン(K ⁺)、カルシウムイオン(Ca ²⁺)、マグネシウムイオン(Mg ²⁺)、アンモニウムイオン(NH ₄ ⁺)
無機成分 (30成分)	ナトリウム(Na)、アルミニウム(Al)、ケイ素(Si)、カリウム(K)、カルシウム(Ca)、スカンジウム(Sc)、チタン(Ti)、バナジウム(V)、クロム(Cr)、マンガン(Mn)、鉄(Fe)、コバルト(Co)、ニッケル(Ni)、銅(Cu)、亜鉛(Zn)、ヒ素(As)、セレン(Se)、ルビジウム(Rb)、モリブデン(Mo)、アンチモン(Sb)、セシウム(Cs)、バリウム(Ba)、ランタン(La)、セリウム(Ce)、サマリウム(Sm)、ハフニウム(Hf)、タングステン(W)、タンタル(Ta)、トリウム(Th)、鉛(Pb)
炭素成分	有機炭素(OC)、元素状炭素(EC)

ウ 平成 29 年度の調査結果

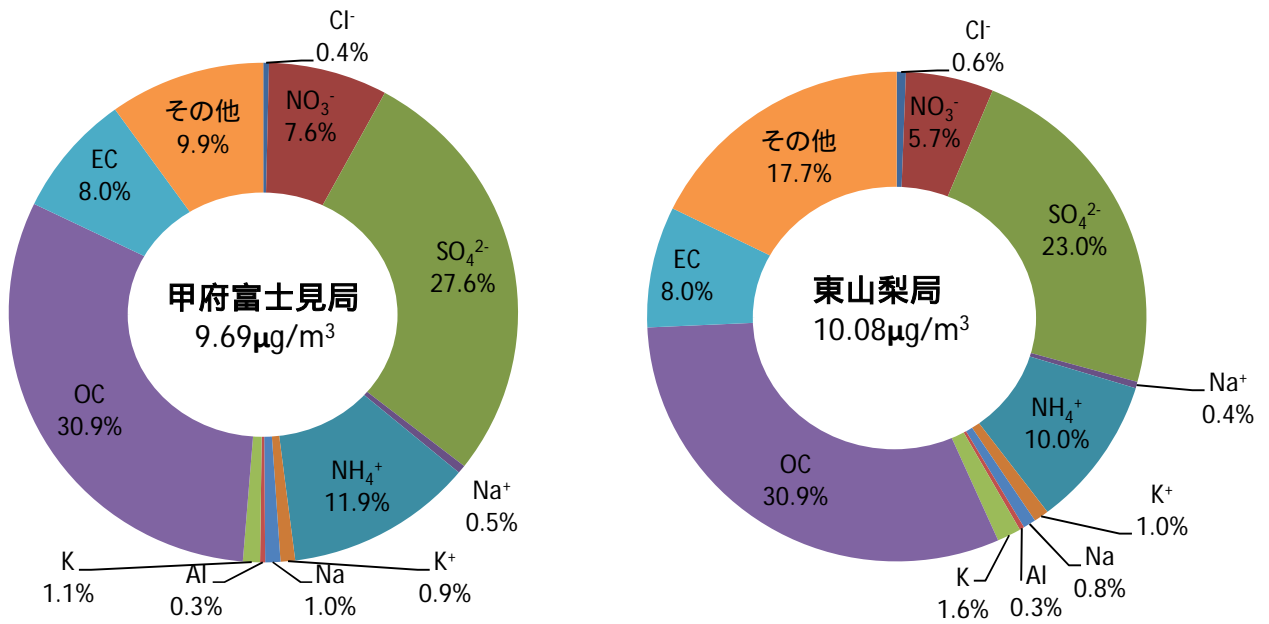


図 10 甲府富士見局・東山梨局における PM2.5 の成分割合

凡例

SO₄²⁻: 硫酸イオン、NH₄⁺: アンモニウムイオン、Na⁺: ナトリウムイオン、K⁺: カリウムイオン、Na: ナトリウム
Al: アルミニウム、K: カリウム、NO₃⁻: 硝酸イオン、Cl⁻: 塩化物イオン、OC: 有機炭素、EC: 元素状炭素

エ 主な発生源

区分	物質	主な発生源
一次粒子	アルミニウム、カルシウム等	土壌
	バナジウム、ニッケル等	石油燃焼
	鉄、アルミニウム、ヒ素等	石炭燃焼
	カルシウム等	セメント工業
	EC、OC 等	ディーゼル車
	ナトリウム等	海洋
二次粒子	SO ₄ ²⁻	燃焼由来 (燃焼や火山からの SO ₂ の変化)
	NO ₃ ⁻	燃焼由来 (NO _x の変化)
	NH ₄ ⁺	家畜、土壌等由来 (NH ₃ の変化)
	Cl ⁻	燃焼由来 (HCl の変化)

有害大気汚染物質の測定地点及び測定物質

	測定地点	測定物質	備考
<p>全国標準 監視地点</p> <p>(全国的な視点を踏まえ、全ての優先取組物質の大気環境の全般的な状況とその経年変化の把握を目的に選定される測定地点)</p>	<p>甲府富士見局 吉田局</p>	<p>ベンゼン トリクロロエチレン テトラクロロエチレン ジクロロメタン アクリロニトリル 塩化ビニルモノマー クロロホルム 1,2-ジクロロエタン 1,3-ブタジエン 塩化メチル</p>	<p>測定頻度： 月1回、年12回</p> <p>* 甲府富士見局及び吉田局のみで測定</p>
<p>地域特設 監視地点</p> <p>(地域的な視点を踏まえ、発生源の状況を勘案し、それらの人の健康への影響が懸念される場所の監視等、地域の実情に応じた目的で選定される測定地点)</p>	<p>大月局 甲府市役所自動車排ガス局 <small>注)</small> 国母自動車排ガス局</p>	<p>トルエン 水銀及びその化合物* ニッケル化合物* ヒ素及びその化合物* マンガン及びその化合物* アセトアルデヒド クロム及びその化合物* 酸化エチレン* ベリリウム及びその化合物* ベンゾ[a]ピレン ホルムアルデヒド</p>	<p>甲府富士見及び吉田局、甲府市役所自排^{注)}、国母自排で測定</p>

注) 甲府市役所自動車排ガス局は、平成29年12月28日に県庁自動車排ガス局から移設した。

平成 29 年度有害大気汚染物質の測定結果

平成 29 年度有害大気汚染物質測定結果(山梨県)

単位:水銀及びその化合物、ニッケル化合物、ヒ素及びその化合物、マンガン及びその化合物、クロム及びその化合物、ベリリウム及びその化合物、ベンゾ[a]ピレンは、ng/m³、その他はμg/m³

NO.	測定項目	測定局名	測定回数	H29年度測定結果			定量下限	環境基準等	過去の測定結果					全国結果
				測定値(年平均)	濃度範囲				H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	
1	ベンゼン	甲府富士見	12	0.91	0.48 ~ 1.9	0.11	3	0.90	1.0	1.0	1.2	1.4	0.91	
		吉田	12	0.68	0.38 ~ 1.3			1.0	0.83	1.1	1.2	1.2		
		大月	12	0.69	0.25 ~ 1.2			0.92	0.88	1.1	0.98	1.1		
		甲府市役所自排	12	1.1	0.66 ~ 2.0			1.1	1.3	1.4	1.5	1.7		
		国母自排	12	1.4	0.55 ~ 2.9			1.5	1.6	1.5	1.6	1.7		
2	トリクロロエチレン	甲府富士見	12	1.3	0.29 ~ 3.1	0.17	200	1.0	1.3	0.92	1.4	1.0	0.40	
		吉田	12	(0.11)	<0.011 ~ 0.40			0.17	0.20	0.24	0.20	0.31		
		大月	12	0.24	<0.040 ~ 0.66			0.26	0.34	0.24	0.30	0.45		
		甲府市役所自排	12	0.56	(0.078) ~ 1.4			0.35	0.57	0.52	0.74	0.64		
		国母自排	12	0.68	0.18 ~ 1.5			0.40	0.74	0.57	0.48	0.55		
3	テトラクロロエチレン	甲府富士見	12	(0.083)	<0.007 ~ 0.17	0.095	200	(0.065)	(0.073)	(0.070)	(0.060)	0.13	0.12	
		吉田	12	(0.047)	<0.007 ~ 0.095			(0.080)	(0.12)	0.22	0.19	0.19		
		大月	12	(0.078)	<0.007 ~ 0.22			(0.11)	0.13	(0.12)	0.11	(0.11)		
		甲府市役所自排	12	0.17	<0.007 ~ 0.54			(0.093)	0.14	0.15	0.13	0.19		
		国母自排	12	0.096	<0.007 ~ 0.29			(0.072)	(0.068)	(0.073)	(0.063)	0.26		
4	ジクロロメタン	甲府富士見	12	1.7	0.58 ~ 6.9	0.17	150	1.2	1.4	1.8	1.8	1.5	1.3	
		吉田	12	1.2	0.42 ~ 5.3			1.1	1.1	1.2	1.2	1.1		
		大月	12	3.3	0.82 ~ 10			2.5	2.6	2.1	2.6	1.8		
		甲府市役所自排	12	1.8	0.63 ~ 6.9			1.1	1.5	2.1	2.2	1.8		
		国母自排	12	2.3	0.60 ~ 9.1			1.3	2.0	2.5	2.4	2.3		
5	アクリロニトリル	甲府富士見	12	<0.025	<0.015 ~ (0.043)	0.11	2*	(0.037)	(0.046)	(0.029)	(0.045)	<0.016	0.066	
		吉田	12	<0.018	<0.010 ~ (0.039)			(0.053)	(0.071)	0.095	0.10	(0.055)		
		大月	12	<0.028	<0.017 ~ (0.053)			(0.064)	(0.053)	(0.048)	(0.062)	<0.018		
		甲府市役所自排	12	(0.032)	<0.018 ~ (0.055)			(0.046)	(0.049)	(0.039)	(0.056)	(0.023)		
		国母自排	12	(0.034)	<0.018 ~ (0.096)			(0.038)	(0.053)	(0.036)	(0.060)	<0.021		
6	塩化ビニルモノマー	甲府富士見	12	<0.012	<0.006 ~ (0.023)	0.045	10*	<0.006	<0.012	<0.0096	<0.0058	<0.0050	0.030	
		吉田	12	(0.013)	<0.007 ~ (0.028)			<0.008	(0.024)	(0.061)	(0.044)	(0.031)		
		大月	12	(0.019)	<0.007 ~ 0.057			(0.015)	(0.022)	<0.021	<0.0087	<0.0076		
		甲府市役所自排	12	(0.016)	<0.007 ~ (0.039)			<0.007	<0.013	<0.012	<0.0058	<0.0050		
		国母自排	12	(0.020)	<0.006 ~ 0.10			<0.006	<0.013	<0.011	<0.0062	<0.0050		
7	クロロホルム	甲府富士見	12	0.19	(0.023) ~ 0.26	0.076	18*	0.095	0.12	0.15	0.12	(0.11)	0.23	
		吉田	12	0.15	(0.023) ~ 0.22			(0.048)	0.12	0.25	0.21	0.16		
		大月	12	0.16	(0.023) ~ 0.27			0.11	0.12	0.12	0.099	(0.053)		
		甲府市役所自排	12	0.19	(0.023) ~ 0.28			0.095	0.13	0.18	0.14	(0.099)		
		国母自排	12	0.18	(0.023) ~ 0.39			(0.076)	0.11	0.20	0.17	0.14		
8	1,2-ジクロロエタン	甲府富士見	12	0.11	<0.018 ~ 0.34	0.082	1.6*	(0.069)	0.12	0.20	0.18	0.18	0.15	
		吉田	12	0.10	<0.018 ~ 0.30			(0.054)	0.15	0.29	0.25	0.21		
		大月	12	0.11	<0.018 ~ 0.36			(0.10)	0.12	0.19	0.13	0.11		
		甲府市役所自排	12	0.11	<0.018 ~ 0.35			(0.078)	0.12	0.21	0.16	0.13		
		国母自排	12	0.12	<0.018 ~ 0.45			(0.070)	0.12	0.19	0.14	0.12		
9	1,3-ブタジエン	甲府富士見	12	0.097	(0.025) ~ 0.28	0.052	2.5*	0.059	0.095	0.091	0.13	0.13	0.097	
		吉田	12	0.068	<0.011 ~ 0.14			(0.045)	0.078	0.15	0.16	0.14		
		大月	12	0.063	<0.011 ~ 0.13			0.047	0.074	0.093	0.10	0.090		
		甲府市役所自排	12	0.12	0.065 ~ 0.31			0.067	0.13	0.15	0.18	0.19		
		国母自排	12	0.24	0.071 ~ 0.60			0.15	0.23	0.19	0.23	0.25		
10	塩化メチル	甲府富士見	12	1.5	1.2 ~ 2.2	0.051	-	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.5	
		吉田	12	1.5	1.3 ~ 1.7			1.4	1.6	1.8	1.8	1.6		
		大月	12	1.5	1.3 ~ 1.8			1.6	1.7	2.0	1.9	1.7		
		甲府市役所自排	12	1.5	1.3 ~ 1.8			1.6	1.6	1.8	1.8	1.6		
		国母自排	12	1.4	1.2 ~ 1.7			1.4	1.5	1.7	1.8	1.5		
11	トルエン	甲府富士見	12	4.7	1.7 ~ 12	0.070	-	4.2	5.0	4.8	6.3	6.5	6.3	
		吉田	12	3.4	0.78 ~ 5.6			7.0	4.8	5.6	6.6	6.5		
		大月	12	2.7	0.67 ~ 5.3			4.0	3.3	5.9	6.5	5.6		
		甲府市役所自排	12	5.2	2.1 ~ 8.8			5.5	6.2	8.3	9.2	9.4		
		国母自排	12	7.4	1.9 ~ 18			8.1	8.0	9.5	9.1	11		

NO.	測定項目	測定局名	測定回数	H29年度測定結果		定量下限	環境基準等	過去の測定結果					全国結果
				測定値(年平均)	濃度範囲 最小 最大			H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	
12	水銀及びその化合物	甲府富士見	12	1.5	1.3 ~ 1.9	0.54	40 *	1.7	1.5	1.4	1.8	1.6	1.9
		吉田	12	1.5	1.2 ~ 1.8			1.6	1.4	1.3	1.6	1.3	
13	ニッケル化合物	甲府富士見	12	0.89	0.27 ~ 1.7	0.043	25 *	0.95	0.72	0.79	1.0	1.9	3.3
		吉田	12	0.89	0.17 ~ 1.7			0.50	0.53	1.4	0.91	1.5	
14	ヒ素及びその化合物	甲府富士見	12	0.27	0.11 ~ 0.48	0.046	6 *	0.28	0.21	0.27	0.29	0.29	1.3
		吉田	12	0.27	(0.023) ~ 0.43			0.20	0.15	0.30	0.27	0.28	
15	マンガン及びその化合物	甲府富士見	12	3.9	1.5 ~ 6.3	0.17	140 *	6.0	5.6	-	-	-	20
		吉田	12	4.0	0.85 ~ 9.4			4.0	6.4	-	-	-	
16	アセトアルデヒド	甲府富士見	12	2.0	1.0 ~ 3.3	0.13	-	1.9	-	-	-	-	2.1
		吉田	12	1.3	0.77 ~ 2.0			1.3	-	-	-	-	
		甲府市役所自排	12	2.1	1.1 ~ 3.2			1.9	-	-	-	-	
		国母自排	12	2.2	0.96 ~ 3.7			2.3	-	-	-	-	
17	クロム及びその化合物	甲府富士見	12	0.84	0.32 ~ 1.7	0.033	-	1.2	-	-	-	-	4.5
		吉田	12	0.66	0.17 ~ 2.1			0.68	-	-	-	-	
18	酸化エチレン	甲府富士見	12	0.080	0.017 ~ 0.14	0.0064	-	0.075	-	-	-	-	0.071
		吉田	12	0.053	0.018 ~ 0.081			0.045	-	-	-	-	
19	ベリリウム及びその化合物	甲府富士見	12	(0.0037)	(0.0017) ~ 0.0078	0.0040	-	(0.0076)	-	-	-	-	0.017
		吉田	12	(0.0029)	<0.0009 ~ 0.0058			(0.0047)	-	-	-	-	
20	ベンゾ[a]ピレン	甲府富士見	12	0.067	0.015 ~ 0.27	0.0068	-	0.073	-	-	-	-	0.18
		吉田	12	0.086	0.0071 ~ 0.42			0.10	-	-	-	-	
		甲府市役所自排	12	0.074	0.0091 ~ 0.30			0.072	-	-	-	-	
		国母自排	12	0.14	0.040 ~ 0.46			0.16	-	-	-	-	
21	ホルムアルデヒド	甲府富士見	12	1.8	0.84 ~ 4.4	0.062	-	1.8	-	-	-	-	2.5
		吉田	12	1.3	0.66 ~ 3.0			1.4	-	-	-	-	
		甲府市役所自排	12	2.0	0.94 ~ 4.4			1.9	-	-	-	-	
		国母自排	12	2.2	0.85 ~ 5.1			2.4	-	-	-	-	

()内は定量下限値未満、<は検出下限値未満、*は指針値であることを示す。

* 指針 環境中の有害大気汚染物質による健康リスクの低減を図るための指針となる数値であって、現に行われている大気モニタリングの評価にあたっての指標や事業者による排出抑制努力の指標としての機能を果たすことが期待されるものです。

平均値の欄には、当該地点における複数回の測定結果の算術平均値を記載した。

検出下限値未満のデータが存在する場合には、当該検出下限値に1/2を乗じて得られた値を用いて平均値を算出した。

定量下限値は、12回分の測定データの最大値を記載した。

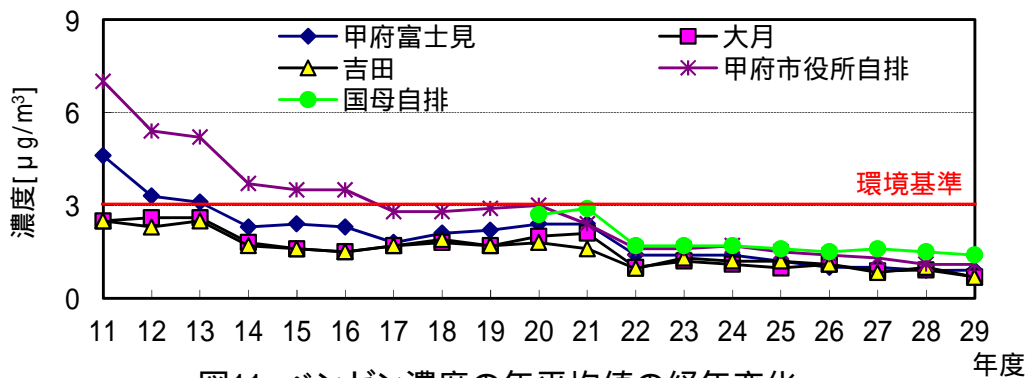


図11 ベンゼン濃度の年平均値の経年変化

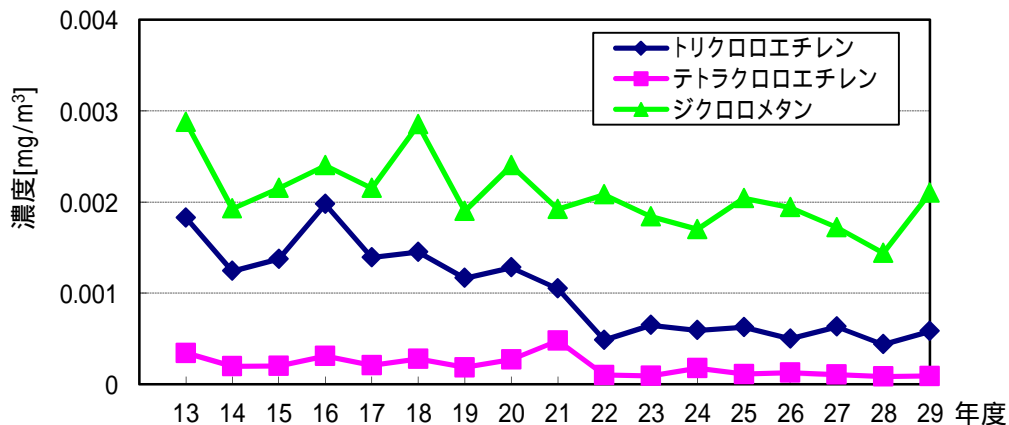


図12 トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタンの年平均値の経年変化